



神医 FAXニュース

第509号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

新型コロナウイルス感染症に関する最近の動向について

- 中川俊男会長 -

中川俊男会長は4月14日の定例記者会見で、新型コロナウイルス感染症に関する最近の動向について、(1)直近の感染状況、(2)変異株、(3)ワクチン接種、(4)病床の確保の4点から日本医師会の考えを説明した。

(1) 直近の感染状況について

中川会長は、まず、緊急事態宣言が先行解除され、現在感染が急拡大している近畿2府1県の状況に触れ、「特に大阪府の新規感染者は、正に指数関数的に増加している」と述べるとともに、「既に“必要な時に適切な医療を受けることができない”という医療崩壊が始まっている」とした。

その上で、「このような状況は、3週間遅れで緊急事態宣言を解除した首都圏1都3県においても発生する恐れがあると考えなければならない」と指摘。東京では変異株の急増等が起きており、首都圏の新規感染者数が増加すると、全国に波及する恐れもあるとした。

これらを踏まえ、このような状況では病床の確保を進めても、その逼迫は避けられないことを強調。「何としても感染者数を抑え込むことが必要」と述べた。

加えて、早めに手を打つという観点から、状況によっては「まん延防止等重点措置」ではなく、「緊急事態宣言」の発令が必要になるとの見方を示し、結果的に発令することになるのであれば、できるだけ早く発令する方が効果大きいことなどを説明した。

(2) 変異株について

中川会長は、実行再生産数や小児への感染性など国立感染症研究所の変異株に対する見解を紹介した上で、感染予防策については、「変異株であっても、今まで以上に3つの密を避けること、特に室内の換気を頻繁に行うことが重要」と述べるとともに、「マスクをしてはどうしてもできない動作以外は決してマスクを外さない心構えが必要であり、手洗いも初心にかえて徹底しなければならない」と呼び掛けた。

(3) ワクチン接種について

4月12日から一部の地域で高齢者の接種が始まったワクチンに関しては、現時点で供給されているワクチンはまだ少ないものの、「必ず順番が回ってくる。その時までしっかりと感染防止対策して頂きたい」とした。

一方で、優先接種の対象者である医療従事者への接種が進んでいないことから、接種を行う医師がまずワクチン接種を受けられるよう、強く要請。併せて、接種機関においては、既に届いた高齢者向けのワクチンの一部を、接種を担当する医師を始め、医療従事者に接種することが認められていることを、全国の市区町村に徹底すること及び、ワクチンの供給計画をアップデートし、市区町村と共有することを国に求めた。

(4) 病床の確保について

日本医師会は病院団体と共に「新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議」を設置して病床確保に努めてきたが、今年に入り全国で新たな確保病床として、2,800床が増えたことや後方支援病床の確保を進めていることを説明。また、同

対策会議で重視する後方支援医療機関については、「東京都では、約100医療機関が手を挙げており、その大部分は民間病院である」と述べた。

更に、入院患者の退院基準についての情報共有に努めているとした他、日本医師会として、都道府県医師会と病院団体との協議会が、後方支援病床を確保したり、クラスターが発生した医療機関や介護施設に看護師や介護職員を派遣したりする場合に、財政支援を行うことを発表した。

中川会長は最後に、大阪府や東京都で通常医療を制限せざるを得ない状況になっていることに対し、「どんな手術も入院も、当事者である患者からみれば、緊急で重大な事態である」と強調。いくら病床を確保しても、新規感染者数が減らなければ終わりが見えないとして、改めてワクチンが行き渡るまで感染予防対策を徹底することを呼び掛けた。「日医君」だよりNo.577

令和3年度神奈川県医師会主催「税制セミナー」開催〔Zoom〕のご案内(再)

本年5月22日(土)15:00より、神奈川県医師会主催「税制セミナー」をWeb〔Zoom〕開催いたします。

本会は、本年度より新設課「病院診療所支援課」を設置し、会員に寄り添う医師会をさらに推進してまいります。本税制セミナーは、その取組の一環として開催いたします。

講師には、本会副会長であり、現在、日本医師会の税制担当常任理事でもあられる、宮川 政昭(みやかわ まさあき)先生をお招きし、日医でのこれまで活動された体験談等、最前線のお話をさせていただく予定です。

コロナ渦により、会員の先生方は日々医業経営にご苦慮されているかと存じます。本セミナーは、先生方のご要望・ご意見等を収集する機会とも捉えておりますので、この機会にぜひご参加して頂き、先生方のお困り事、要望等をお聞かせください。

本セミナーへの参加申込は、本会ホームページ内バナー、または下記のQRコードより申込フォームへアクセスし、お申し込みください。

※ 申込フォームへのアクセスには、専用ID・パスワードの入力が必要となります。

〈専用ID・パスワード〉

ID: kanagawa

PW: tss10522

締切: 令和3年5月7日(金)まで

〈セミナー概要〉

日時 令和3年5月22日(土) 15:00~16:30

方法 Web〔Zoom〕開催※

講師 宮川 政昭(日本医師会 常任理事 兼 神奈川県医師会 副会長)

テーマ 「日本医師会での税制活動」

※本セミナーは、完全Web〔Zoom〕開催となりますので、**神奈川県医師会に来所しての参加はできません。**

今後も税制等をテーマとしたセミナーを継続して開催していく予定であります。普段の診療経営でお困りのことやテーマにしてほしい・お聞きしたいこと等があれば、ぜひ要望欄にお寄せください。

神奈川県医師会主催



税制セミナー 申込サイト

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 最 | 旬 | 医 | 界 | |
| | | 情 | | 報 |

ワクチン、8割が「接種希望」

－民間ウェブ調査、「副反応不安」は5割－

認定NPO法人キャンサーネットジャパン（CNJ）と医療情報システム企業のメディカル・データ・ビジョン（MDV）が共同で行ったウェブ調査によると、8割が新型コロナウイルスワクチンの接種を希望していた。両者が13日、発表した。

調査結果によると、ワクチン接種を「希望する」と回答したのは80.0%、「既に接種した」は5.7%、「希望しない」は14.3%だった。ワクチン接種に関して感じている不安のトップは「副反応」で51.7%。次いで「効果」11.7%、「供給体制」9.7%、「他疾患に対する影響」9.0%などが続いた。

MDVが同社のパーソナルヘルスレコード（PHR）サービス利用者を対象に3月25日～4月5日に、CNJは会員を対象に4月6日～12日に、それぞれウェブで調査を行った。回答したのは合計300人。

メディファクス4/14

歯科医接種「必要性検討」

－加藤長官、コロナワクチン－

加藤勝信官房長官は19日の記者会見で、新型コロナウイルスのワクチン接種を巡り、医師や看護師のみに認められている接種行為を歯科医に拡大する可能性を問われ「国民が安心して早期に接種できる体制の構築に向けて、どうすることが必要か検討していく」と述べた。

公園など屋外での飲食について「公園や路上であれば感染リスクがないわけではない。場所にかかわらず大人数や長時間の飲食を控え、会話にはマスクを着用してほしい」と注意を呼び掛けた。【共同】

メディファクス4/20

コロナ治療の医療機関は「換気設備の点検を」

－厚生労働省が事務連絡－

厚生労働省は7日付で、新型コロナウイルス感染症の治療に当たっている医療機関に対し、換気設備の点検を求める事務連絡を都道府県などに出した。厚生労働科学研究の結果を踏まえ、医療機関内の換気量の不足が「クラスター感染の要因となった可能性が否定できない」としている。

事務連絡では医療機関に対し、換気設備の換気量測定などを検討するよう要請。適切な換気量が確保できていない場合は、フィルター清掃や設備補修によって換気状況の改善を図るよう求めている。

都道府県などに対しては、換気に詳しい建築物衛生法担当部局と必要に応じて連携し、医療機関の相談に乗るよう促した。

メディファクス4/9

発熱外来補助金、4月以降も継続を

－保団連－

全国保険医団体連合会は14日、「インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の外来診療・検査体制確保事業」を今年度も継続するよう求める要望書を田村憲久厚生労働相宛てで出した。発熱外来支援補助金を4月以降も継続することを要望。最低給付額を設けるとともに、患者を診察するたびに補助金を減額するのではなく、患者を診察するたびに補助金を増額することも求めた。

要望書では、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐには「診療・検査医療機関」は必須と説明。体制を継続するためにも補助金の継続が必要とした。

メディファクス4/15

マイナンバーカード、「保険証と一体化を」

－諮問会議で民間議員－

政府の経済財政諮問会議は13日、デジタル化の加速などをテーマに議論した。民間議員からは、普及が進むマイナンバーカードの健康保険証としての活用を推進し、将来的には健保組合の単独の健康保険証を取りやめて、マイナンバーカードとの一体化を実現すべきだなどとする資料が提出された。

民間議員の資料では、マイナンバーカードの申請割合が3月末時点で約36%に達していることを指摘し、「こうしたデジタル基盤を活用し、行政サービスのデジタル化を一気に進めるべき」と主張。来年度中に全国民に配布する目標を「ぜひとも実現すべき」とした。その上で、すでにプレ運用がスタートしているオンライン資格確認の普及を急ぐべきだとし、将来的に健康保険証と完全な一体化を目指すべきだとした。

さらに、能力に応じた社会保障の給付と負担を実現する上でも、マイナンバーカードを活用して所得だけでなく資産などの情報とひも付いた仕組みを検討すべきだとした。

会議の議論でも、民間議員から「（マイナンバーカードの普及は）社会保障の給付と負担を考える上でも重要であり、健康保険証との一体化は一丁目一番地の取り組みではないか」などの意見があった。

メディファクス4/14

五輪、はしかと風疹に注意

－予防接種の徹底、学会要望－

日本感染症学会など22団体でつくる「予防接種推進専門協議会」は7日までに、今夏の東京五輪などの出場選手やボランティア、警備、医療関係者ら参加者全員に、はしか、風疹の予防接種を徹底するよう求める要望書を東京都と大会組織委員会に提出した。空気感染で広がるはしか、国内で免疫を持っていない人が多い風疹への注意が必要と判断した。

協議会は要望書で、新型コロナウイルス以外の、ワクチンで防げる感染症への備えを万全にしておくべきだと指摘。「特にボランティア、医療スタッフ、救急隊員らは必要なワクチンの接種を検討してほしい」とした。

必要に応じて、はしかや風疹の免疫の有無を検査し、費用を補助して予防接種させるよう要望。救急隊員などの医療関係者にはB型肝炎、侵襲性髄膜炎菌感染症、流行性耳下腺炎の予防接種も求めている。【共同】

メディファクス4/9